

2015.11.12



2015年9月期

決算説明



<http://www.yamaka.co.jp>



山加電業株式会社

JASDAQ Code:1789

商号

～歴史あるチャレンジ企業～

山加電業株式会社



電気がつくる夢、ドラマ、未来。
Heartful Communication to the future

事業方針

電気工事設備業界において、
長年の実績を誇る当社は、現状の事業領域にとどまらず、
先見性を持って事業ポートフォリオの組み換えと
新規領域にも積極的に挑戦します。

企業概要

2015年9月末現在

創設 業立
資本金
発行済株式数

1922年2月11日
1935年12月12日（9月決算）
9億8,966万円
6,375,284株（自己株式 6,201株）

代表取締役
主要株主

代表取締役社長 三森 茂(2012年12月就任)
アムス・インターナショナル(株)39.6% 徳原榮輔14.1% (株)カンナリリゾートヴィラ4.7% (有)湯畑開発3.1%
深井方子2.7% 加山雅恵1.9% 井関清1.3% 第一生命保険(株)1.2% リゾートトラスト(株)0.7%

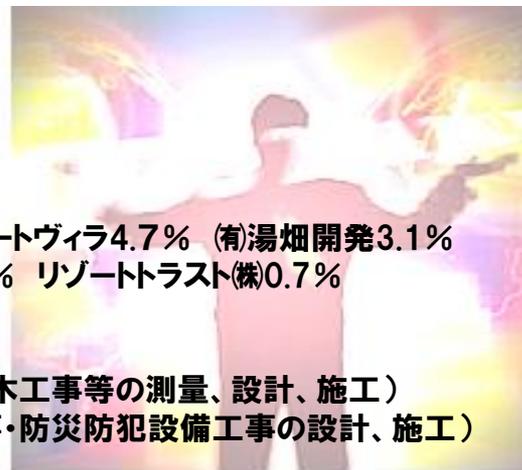
収益セグメント

- 電気工事業
 - ① 電力事業（架空送電線工事・地中送電線工事・変電所工事・土木工事等の測量、設計、施工）
 - ② 内線事業（電気設備工事・太陽光発電設備工事・計装設備工事・防災防犯設備工事の設計、施工）
- 建物管理・清掃業
 - ① マンション管理組合代行業務 ② 建物設備メンテナンス業務 ③ アパート・マンション・ビル清掃・管理業務

国内拠点

【本社】東京都豊島区南池袋1-10-13 荒井ビル8F
 ■ 【支社・営業所】仙台・名古屋・関西・石巻
 ■ (株)東京管理【出資比率100%】(2012年2月～)
 ■ (株)システック・エンジニアリング【出資比率32.5%】(2004年7月～)
 132名……電気工事業108名 建物管理・清掃業24名
 東北電力(株)・関西電力(株)・中部電力(株)・国土交通省・文部科学省・(独)都市再生機構・民間各社

連結子会社
持分関連会社
連結従業員
主要取引先



YAMAHA Company history Since 1922

業界のパイオニア【ブランド力】

加藤善右衛門・加山弘・山戸治平により
電灯電力設備並びに送配電事業者
「山加商会」を東京で創業



1922年 2月

1949年10月

建設業法の電気工事業登録
同時に仙台支社を設置

1950年 3月

日本初の27.5万ボルト送電線工事
「北陸幹線工事」受注

1965年 6月

日本初の50万ボルト送電線工事
「房総線工事」を受注

1988年 8月

日本初の100万ボルト送電線工事
「群馬山梨幹線工事」を受注

1995年2月 株式上場…… その後『保守的な経営体制』で衰退期に

世界基準の技術力【開拓力】



1961年 5月

日本初の海外送電線工事
「南ベトナム・ダニム・サイゴン間送電線工事」



1974年12月

ラオスのメコン河開発事業にともなう
送電線新設工事



1976年 9月

12線路、総長900キロメートル工事
「イラン・コーラサン地区送電線工事」



■その他の海外工事受注実績
バレー国・ブルネイ国・サウジアラビア国・ヒルマ国
インドネシア国・パラオ共和国

2006年 9月

新生 YAMAHA

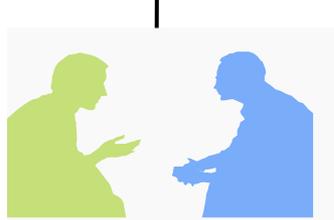


アムス・インターナショナル(株)を経営パートナーとして選択

アムス・インターナショナル株式会社

設立	1986年11月27日
資本金	489百万円
事業特徴	サブリース業界のリーディングカンパニー
代表者	代表取締役 徳原榮輔 ※一般財団法人アジア国際支援財団 会長 兼任 (アジア圏の人材支援ネットワークの構築)
グループ概要	関連子会社 9社(当社は除く) グループ売上高 216億(15/5期) グループ従業員 279名(15/5期)

2006年9月



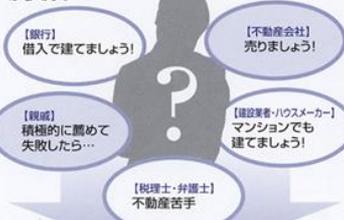
山加電業株式会社



2012年12月 本格的に経営改革を開始！
親会社出身者を初めて代表取締役に登用！

本当の相談相手は誰ですか？

銀行・不動産会社・建設会社・ハウスメーカーなどに相談を持ちかけても、それぞれの立場での偏った提案になりがちです。



サブリース(賃料保証)とはビル経営者の代行

- 先見性 【環境変化】
- 再生 【収益構造】
- 情熱 【安定成長】



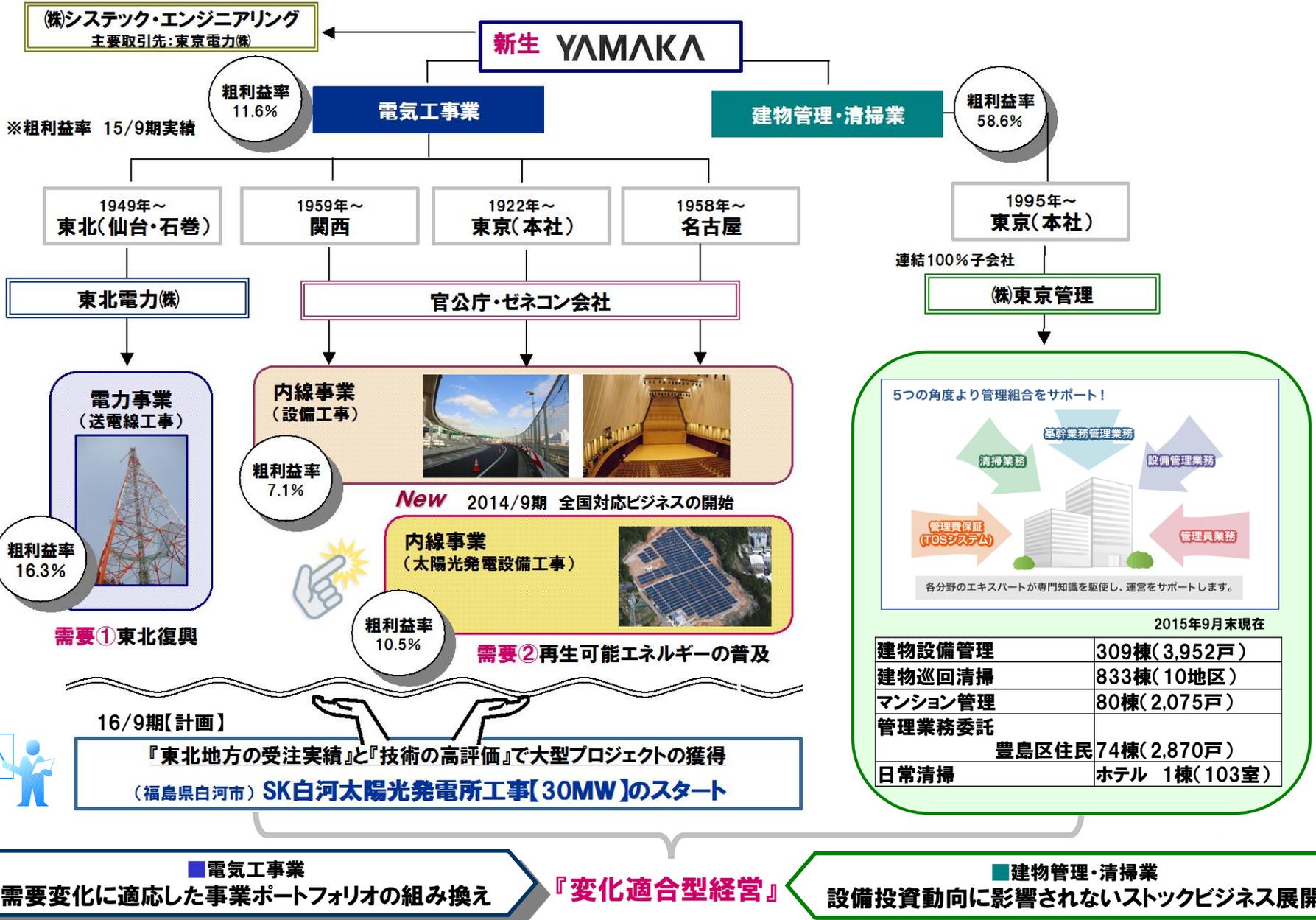
15/9期【実績】

右記①～⑤ 経営改革を実行
～『変化適合型経営』体制が完了～

新代表	三森 茂
略歴	1970年 マルミ電気(株)入社 1978年 同社 代表取締役社長 就任 1986年 アムス・インターナショナル(株)の設立メンバー 2005年 同社 代表取締役社長 就任 2012年11月 同社 代表取締役社長 辞任 2012年12月 山加電業(株) 代表取締役社長 就任
モットー	『日々前進』 絶えず自分を含めて向上心を念頭に行動
経歴	■1986年～2012年【アムス・インターナショナル(株)】 ・新会社11社の立ち上げ ・M&Aによる企業再生3社 ・業界のバイオニオとしてサブリース事業の普及活動 ・新規事業の立ち上げ
経営改革	■山加電業(株)の経営改革方針(2012年12月) ～『変化適合型経営』を目指す～ ①企業ポリシー(前例がないという主張は却下) ②真の技術者集団(年棒制の導入を検討) ③インセンティブ制度の導入 ④「世界技術のYAMAKA」の復活(独自路線の海外事業に挑戦) ⑤収益構造(市況影響型企業からの脱却) ・需要に応じて2部門(電力事業・内線事業)の人賞し制度導入 ・(株)東京管理【ストック型事業】の自社100%社員体制(外注なし)

※変化適合型経営…… 慎重に環境変化に適切しながらスピード経営を行う事

持分法32.5%関連会社



建物設備管理	309棟(3,952戸)
建物巡回清掃	833棟(10地区)
マンション管理	80棟(2,075戸)
管理業務委託	
豊島区住民	74棟(2,870戸)
日常清掃	ホテル 1棟(103室)



16/9期【計画】
『東北地方の受注実績』と『技術の高評価』で大型プロジェクトの獲得
(福島県白河市) **SK白河太陽光発電所工事【30MW】のスタート**



電力事業

■当社の強み①『独自技術の提案型企業』

独自技術であるスカイランスならびにタワーリフター工法を武器に、調査設計から施工に至る一貫性のある工事にも対応。長年培ってきた開発技術、および、架線専属の現業社員による質の高い施工を活かした技術提案型営業により、着実に増加する電力需要に対応すべく日々たゆまぬ努力を続けています。

市街地の環境変化による
 既存鉄塔の低地上高対策(鉄塔嵩上げ)問題

平地・山地の区別なく、用地買い増しが必要ない
 無支線鉄塔嵩上げ装置の独自開発
 受注獲得の優位性が高まる



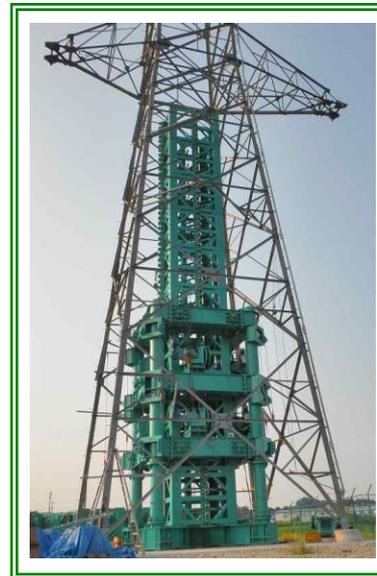
鉄塔嵩上げ装置
 「タワーリフター80」
 (05/9期の開発技術)

鉄塔嵩上げ装置の比較(当社)

名称	タワーリフター80	エナーク160
最大推力	80t (20t/脚)	160t (40t/脚)
最大ストローク	3.2m/回	最大15.0m/回
装置質量	20.4t (最大単体質量1.3t)	104.0t (最大単体質量2.3t)
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 66kV~275kVに順応 最大嵩上げ速度5.3cm/分 鉄塔内部設置のため、用地買い増しの必要がない 軽水平角度の耐張鉄塔まで対応 活線状態でも可能 	<ul style="list-style-type: none"> 275kV複導体2回線に順応 最大嵩上げ速度40.0cm/分 軽水平角度の耐張鉄塔まで対応 活線状態でも可能

New

鉄塔嵩上げ装置
 「エナーク160」



特許出願中

15/9期の事業活動トピックス

■内線事業(再生可能エネルギー事業)

■太陽光発電設備工事

『技術分野の融合』で全国展開スタート



■内線事業(電気工事技術)
 &
 ■電力事業(土木工事技術)

【差別化】太陽光設備工事の短工期効果
 受注獲得の優位性が高まる

“太陽光発電所の工事実績【合計 15発電所 57Mw】

福岡県飯塚市 (1.8Mw)



千葉県袖ヶ浦市(1.3Mw)

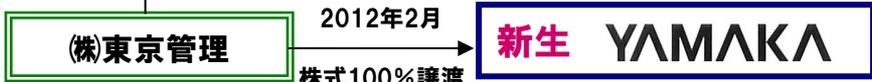


青森県三戸郡五戸町 (1.8Mw)



■建物管理・清掃業

アムス・インターナショナル株式会社



設立	1995年10月
資本金	30百万円
事業特徴	【経営改革】 自社100%社員による一貫体制
代表者	代表取締役 加藤和生 (2015年12月21日 就任) 管理業務主任者 ビル管理士 区分所有管理士 消防設備士
資格者	第1種、第2種消防設備点検資格 一級建築士 二級建築士 第二種電気工事士 建築物環境衛生管理技術 宅地建物取引主任者 特殊建築物調査資格者

(株)東京管理

建物管理の価値創事業



滞納保証

管理業務受託

中長期修繕業務

建物清掃業務

保守・点検・管理員業務

管理組合サポート業務

15/9期の事業活動トピックス

東日本大震災後の高需要！

業界内でいち早く着目！
高精度・低コスト・安全な
赤外線カメラ活用した『建物診断業務』をスタート

■調査方法の比較(当社)

項目	全面打診	赤外線カメラ診断
適合性	○ 建築基準法への適合	○ 建築基準法への適合
調査精度	○ 作業者による判断のバラツキ	○ 画像解析で高精度を実現
記録	× 手書き	○ 高精度画像として記録
コスト・工期	× 足場設置・打診作業・交通整理	○ 1/3~1/5のコスト ○ 機材の集中配置で短納期
安全性	× 足場作業	○ 高性能赤外線カメラで建物表面温度のみを測定。 電磁波・x線などの照射は無し。
その他	× 振動・騒音・窓外景色遮断 × 足場による建物の損傷 × 打診による浮き剥離の悪化	○ 非接触 ○ 非破壊
気象条件	△ 悪天候でも可能だが好ましくない	× 悪天候は不適

(株)東京管理



赤外線による画像分析には
熱画像に関する専門知識が不可欠！

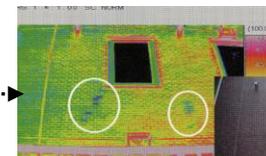
外壁の浮き部(剥離部)は内部に空気層ができます。この空気層を含む浮き部と健全部とは熱の伝わり方が異なるため、温度差(浮き部は異常高温)が生じます。この温度差を手がかりに、可視では確認できない浮きを探知することで、外壁剥離の予防策に貢献します。浸水部は、低温反応を示します。

可視画像

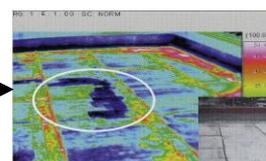


外壁剥離

赤外線画像



防水シート



保守的な経営
【市況影響型】

東北大震災の影響
【地域特化型】

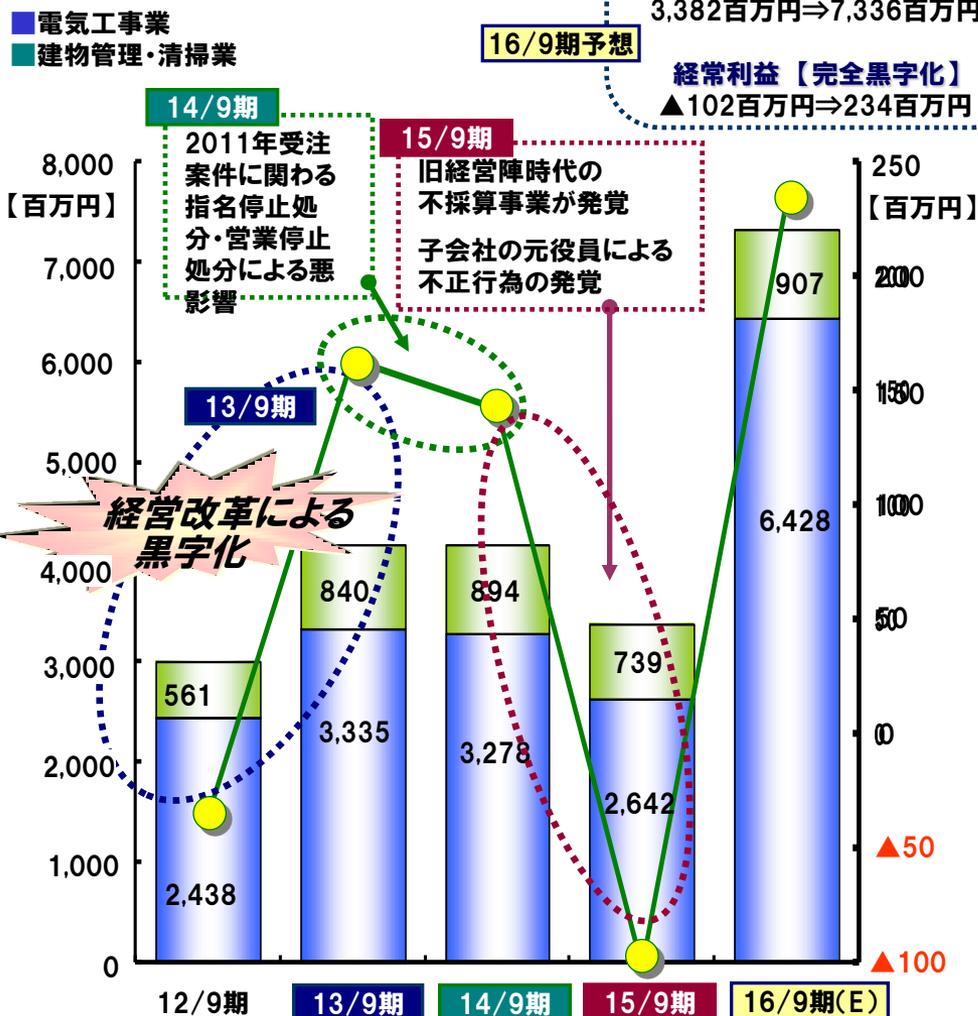
13/9期
代表者の交代

新事業の開始
【収益性重視】

海外事業の復活
【成長戦略モデル】

YAMAKA ~再生の軌跡~

売上高【左軸】と経常利益【右軸】の推移



親会社:アムス・インターナショナル(株)が事業支援を開始

2012年2月

● 建物管理・清掃業事業の新規参入を表明

● (株)東京管理を株式100%譲渡による取得
高収益で長期安定的なストック型ビジネスの獲得

2012年12月 親会社から三森茂が代表取締役に就任

『変化適合型経営』による収益構造の見直し

● 13/9期の事業活動トピックス

● 分散型の地域別売上高構成比率に変革
・内線事業のモバイル分野が前期比2.8倍成長
(スマートホン普及による基地局増設需要に対応)

● 14/9期の事業活動トピックス

① ● M&A成長モデルの推進
(株)アベックライフ(事業譲渡)の獲得

② ● 新規事業

内線事業の太陽光発電設備工事分野の本格開始

③ ● 海外事業の復活・拡大戦略の布石

・ミャンマー・電力省幹部候補者6名の研修プログラム
・ミャンマーで基幹送電線工事の技術指導契約

● 15/9期の事業活動トピックス

① ● 労働生産性を重視した営業部の発足
再生エネルギー設備工事分野の提案強化

② ● 自社100%社員体制でサービスの質の向上

③ ● 経営責任の明確化

業績不振・不正発覚に対して
役員報酬の減額・監査役報酬の一部返上

■15年9月期 前年同期比較

売上高 : ▲18.9%成長 3,382百万円【前年同期 4,172百万円】
 経常利益 : ▲102百万円【前年同期 142百万円】
 当期利益 : ▲379百万円【前年同期 141百万円】

15/9期業績の期初予想との差異

※期初予想 2014年11月11日 業績予想数値

単位:百万円 (切り捨て)	14/9期 【実績】	15/9期 【実績】	15/9期 【期初予想】	15/9期 【実績】	公表予想 差額	前年同期比 【実績】
■電気工事業	3,278	3,278	3,790	2,642	▲1,148	▲19.4%
① ■電力事業	(1,966)	(1,966)	(2,257)	(1,343)		
② ■内線事業	(1,310)	(1,310)	(1,533)	(1,298)		
■建物管理・清掃業	895	895	885	739	▲146	▲17.4%
売上高	4,172	4,172	4,765	3,382	▲1,383	▲18.9%
売上高総利益	829	829	871	306	▲565	▲15.7%
販売管理費	769	769	737	770	+ 33	0.1%
営業利益	60	60	134	▲207	▲341	
経常利益	142	142	153	▲102	▲255	
当期利益	138	138	117	▲337	▲454	
EPS(円)※	21.7	21.7	18.4	▲59.5	▲7.0	

予想達成率
70.9%

過去の不採算事業の発生

特別損失の計上



1. 【売上高の未達成】達成率70.9%

- (1) ■電力事業……×工事完工の遅れが発生。
- (2) ■内線事業……○「労働生産性」が高い 再生可能エネルギー設備工事の受注強化

2. 【売上高総利益率の低下】材料費の高騰【前期比17.0%増加】

- (1) ■電力事業……○期初計画通り売上高総利益率15.8%
- (2) ■内線事業……×2012年9月受注(旧経営陣)した案件で設計ミスが発覚。工期延長(労務費増加)で不採算となる。

3. 【子会社の元役員による不正行為の発覚】損害賠償損失引当金繰入額90百万円の特別損失を計上。

15/9期

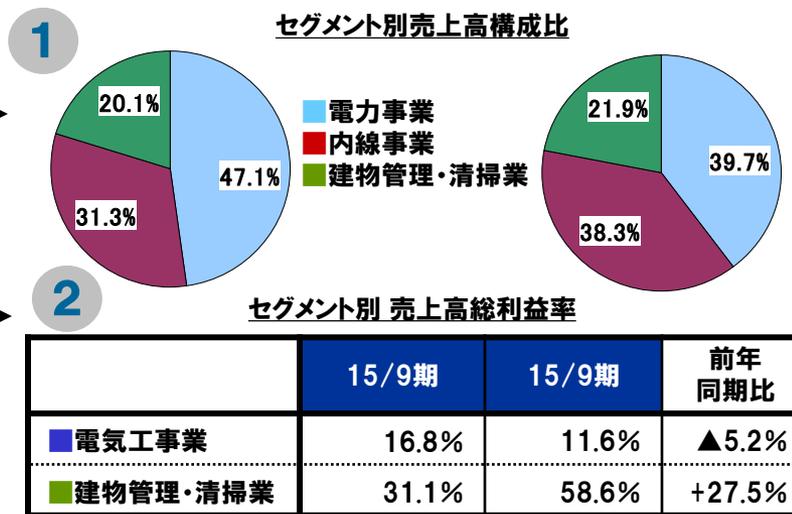
業績差異
Point

14/9期
事業ポートフォリオ
バランス型収益構造

経営

15/9期
労働生産性重視
海外事業の復活

単位:百万円 (切り捨て)	14/9期	構成比 (%)	15/9期	構成比 (%)
■ 電気工事業	3,278	79.9%	2,642	78.1%
① ■ 電力事業	(1,966)		(1,343)	
② ■ 内線事業	(1,310)		(1,298)	
■ 建物管理・清掃業	895	20.1%	739	21.9%
売上高	4,172	100.0%	3,382	100.0%
売上原価	3,343	80.1%	2,819	83.4%
売上総利益	829	19.9%	562	16.6%
販売管理費	769	18.4%	770	22.8%
営業利益	60	3.0%	▲207	▲6.1%
営業外収益	85	2.0%	※1 109	3.2%
営業外費用	3	0.0%	5	0.1%
経常利益	142	3.4%	▲102	▲3.0%
特別利益	-	0.0%	-	0.0%
特別損失	0	0.0%	※2 215	▲6.3%
税金等調整前当期純利益	142	3.4%	▲318	▲3.5%
法人税・住民税及び事業税	4	0.0%	60	1.7%
法人税調整額・少数株主損益				
当期純利益	138	3.3%	▲378	▲9.4%



3 労務费率・人件费率(対売上高比率)

単位:百万円 (切り捨て)	14/9期	構成比 (%)	15/9期	構成比 (%)
労務費(売上原価)	60	1.5%	61	1.8%
人件費(販売管理費)	460	11.0%	447	13.2%
合計	521	12.5%	508	15.0%

4 持分法による投資利益 ※1 (株)システック・エンジニアリング(出資比率32.5%)

単位:百万円	14/9期	15/9期	増減
持分法による投資損益	75	102	27

※2 損害賠償損失引当金繰入額【90百万円】
のれん償却額【125百万円】

単位:百万円 以下切り捨て

【資産の部】	14/9期	15/9期	増減
流動資産合計	1,716	1,832	116
固定資産合計	1,072	933	▲138
資産合計	2,788	2,766	▲22

(単位:百万円)	14/9期	15/9期	増減
現金及び預金	1,091	1,046	▲45
完成工事未収入金	437	672	235
未成工事支出金	125	56	▲69
のれん	246	84	▲161

【負債の部】	14/9期	15/9期	増減
流動負債合計	558	942	384
固定負債合計	130	127	▲2
負債合計	688	1,070	382

(単位:百万円)	14/9期	15/9期	増減
工事未払金	165	467	301
有利子負債※	100	250	150
有利子負債依存度率	3.6%	9.0%	

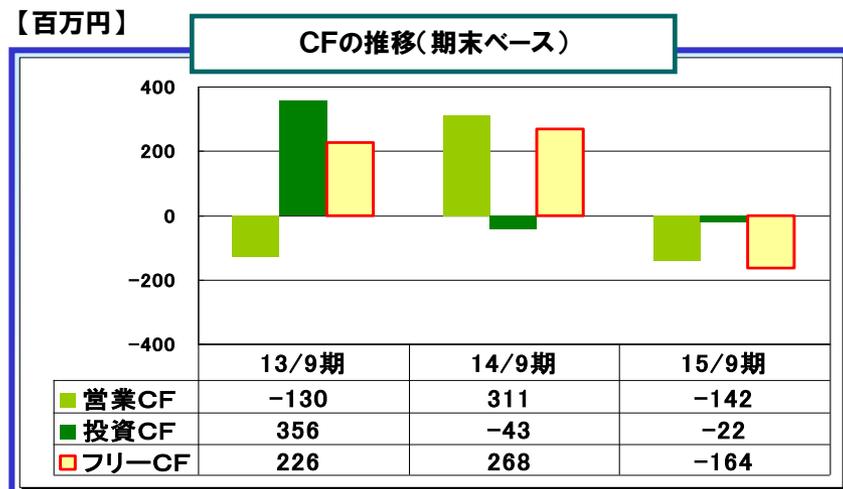
※ 短期借入金のみ

【総資産の部】	14/9期	15/9期	増減
株主資本	2,275	1,870	▲404
評価・換算差額等	▲175	▲174	0
純資産合計	2,100	1,696	▲404

(単位:%)	14/9期	15/9期	増減
自己資本比率	75.3%	61.3%	▲14.0%

【CFの状況】	13/9期	14/9期	15/9期
営業活動によるCF	▲130	311	▲142
投資活動によるCF	※ 356	▲43	▲22
財務活動によるCF	▲79	▲29	120
現金及び現金同等物 期末残高	702	941	896

※ 保険積立の解約による収入336百万円



16年9月期 セグメント別売上高(予測)

単位:百万円 (切り捨て)	15/9期	16/9期(E)	前期比
■ 電気工事業	2,642	6,428	143.3%
① ■ 電力事業	(1,343)	(2,320)	(81.7%)
② ■ 内線事業	(1,298)	(4,108)	(200.9%)
■ 建物管理・清掃業	739	907	22.7%
売上高 合計	3,382	7,336	116.9%

セグメント別売上高構成比(予測)



16年9月期 セグメント別売上高総利益の計画

単位:百万円 (切り捨て)	15/9期	16/9期(E)	前期比
■ 電気工事業 (売上高総利益率)	305 (11.6%)	586 (9.1%)	92.0% (▲2.5%)
■ 建物管理・清掃業 (売上高総利益率)	256 (34.7%)	268 (29.6%)	4.7% (▲5.1%)
売上総利益 合計 (売上高総利益率)	562 (16.6%)	854 (11.7%)	51.8% (▲4.9%)

15/9期
労働生産性重視
組織改革の開始

利益金額の成長

16/9期(E)
労働生産性重視
海外事業の復活

単位:百万円 (切り捨て)	14/9期	15/9期(E)	前期比
売上高	3,382	7,336	116.9%
売上原価	2,819	6,481	129.9%
売上総利益	562	854	51.8%
販売管理費	770	718	▲6.7%
営業利益	▲207	136	
経常利益	▲102	234	
当期純利益	▲378	244	
EPS(円)	▲59.5	38.3	
ROE(%)	▲20.0	13.4	
1株の配当金(円)	※ 6.0	4.0	

※設立80周年記念配当2.0円を含む

■ 16年9月期予想

業績計画 Point



- 【1】■ 電気工事業……………労働生産性重視の推進で営業利益の成長戦略
- ① 電力事業【前期比22.1%成長予測】受注回復の見込み
 - ② 内線事業【前期比17.0%成長予測】再生可能エネルギー事業の提案強化
 - ③ 通信事業【前期比▲18.8%成長予測】小型案件の増加
- 【2】■ 建物管理・清掃業の収益率向上…自社100%社員対応【間接費削減】
- 【3】将来成長に向けた経営改革の推進
- ①『世界技術のYAMAKA』の再復活【海外事業の取り組み開始】
 - ②社員のモチベーションの向上【年棒制の選択制度の開始】

12/9期

保守的な経営
【従来型】
事業構成の固定

13/9期

変化適合型経営①
【需要変化の選択と集中】
■通信事業に注力

14/9期

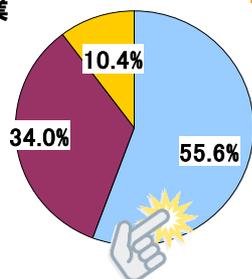
変化適合型経営②
【電力技術との融合】
■再生可能エネルギー事業

15/9期 『労働生産性を重視』

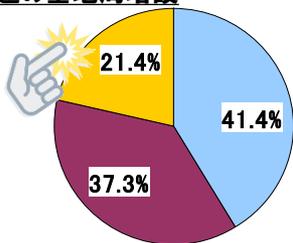
変化適合型経営③
【利益重視の提案営業】
営業部7名の新設

■電気工事業の分野別売上高構成比の推移

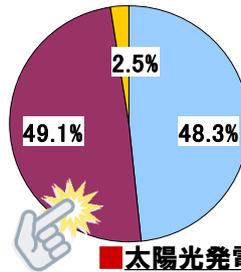
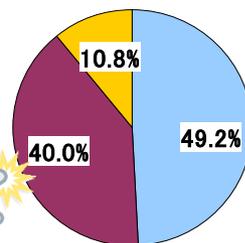
■電力事業
■内線事業
■通信事業



■携帯関連の基地局増設



■太陽光発電所設備工事を開始



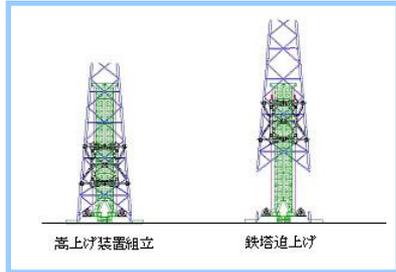
■太陽光発電所設備工事の強化

■電気工事業(収益性重視の受注獲得)
需要動向に応じて事業ポートフォリオの組み換えを実行

変化適合型経営の継続

電気工事技術の多様化=『技術のYAMAKA』の強みを発揮

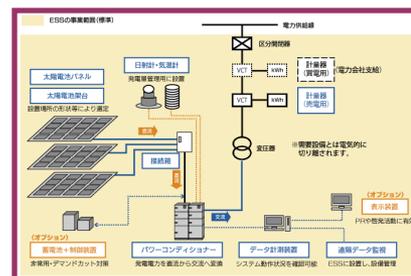
■低地上高対策(鉄塔嵩上げ)問題



■移動体通信の高速化

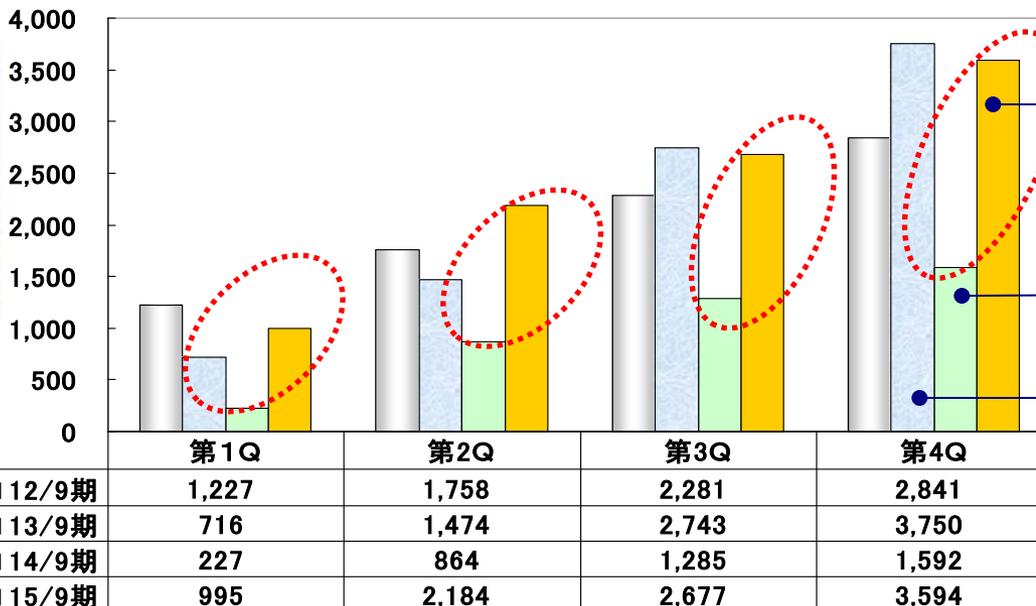


■再生エネルギーの普及



【単位:百万円】

四半期末別 受注高(累計)の推移



15/9期
労働生産性を重視した
提案営業で受注高が回
復!

14/9期
指名停止処分・営業停止処
分による受注高の減少

13/9期[新経営体制]
変化適合型経営の効果!



『短工期』×『技術者数』×『高利益額』を考慮した上で
『顧客メリットを追及した提案営業』で受注高の増加

提案営業に関する経営指標(社内データ)

■ 電気工事業	14/9期	15/9期	前年 同期比
①営業部の社員数	0人	7人	+7人
②提案営業の社数	120社	340社	+220社
③提案営業による受注数	19社	76社	+57社
期末受注高【百万円】	1,592	3,594	2.3倍

■ 15/9期の事業活動内容

『労働生産性重視』の提案営業の推進

■ 電力事業

- ① 成功事例・・・当社がパトロールして、老朽化した鉄塔の改修工事を積極提案
- ② 推進事例・・・当社の技術者しか操作できない「エナーク160」の提案強化

■ 内線事業

- ① 成功事例・・・太陽光発電所の提案・電力系統の確認時期から顧客企業と同行して建設コストを含めて採算性を提案。【特命受注の獲得】
- ② 成功事例・・・当社「安全部社員」による工事現場での安全対策が高評価。

■内線事業(再生可能エネルギー事業)



～歴史あるチャレンジ企業～

新生 YAMAKA



高い評価で受注獲得

- ①長年の東北地方の受注実績 ②短工期を可能にする技術力



～東北地方トップクラスの30Mwメガソーラー発電所工事の受注獲得～



白河太陽光発電所工事の概要

受注先企業	株式会社LG CNSジャパン (韓国LGグループの子会社) 【本社】東京都中央区京橋 【資本金】3億748万円 【代表者】徐 聖旭
契約締結日	2015年12月11日
場所(面積)	福島県白河市 1,042,240㎡
工事内容	①太陽光発電所設備工事 ②系統連系の特別高圧電線路工事
発電出力(予定)	約30Mw
パネル枚数(予定)	110,352枚
工事着工の予定時期	2015年12月
工事完成の予定時期	2017年 6月
受注高	約4,180百万円
売上高(予想)	16/9期(予想) 売上高2,930百万円 17/9期(予想) 売上高1,250百万円



『短工期』×『技術者数』×『高利益額』を労働生産性を考慮した上で

『再生エネルギー分野での新ブランドの構築』を目指す

～ 三森代表による経営再生スタート～

～ 親会社との共同提携スキームによる海外事業の再スタート～



1st STAGE 『変化適合型経営』による経営改革

2nd STAGE 事業領域拡大による事業成長のスピードUP
親会社の社会貢献活動(海外人材支援)と
当社の海外ブランドの融合によるグローバル化を目指す



※変化適合型経営とは
慎重に環境変化に適応しながら
スピード経営を行う事

事業戦略

収益構造モデルの再構築

- 従来の課題 「高技術者集団を活かしきれない経営」
- 経営改革① 『保守的経営』からの脱却
 1. 9年ぶりに新技術:鉄塔高上げ装置「エナーク160」開発
 2. 需要変化に適応した事業ポートフォリオの組み換え
 3. 自社内の技術分野の融合で全国展開を開始
【太陽光設備工事の短工期で差別化ビジネスに】
- 経営改革② 『市況影響型ビジネスモデル』の脱却
【高収益率のストック型ビジネスに新規参入】
 1. 建物管理・清掃業(ストック型事業)の好調スタート
 2. 東京管理(株)によるM&A成長戦略の開始

●15/9期の事業活動方針
■経営改革③ 『技術者不足』の課題を克服

【労働生産性重視の提案営業を開始】

事業戦略

親会社との提携スキームによる独自路線の海外事業に挑戦

1 アムス・インターナショナル

2 当社のブランド力

海外交流
交渉力

海外実績
技術力

独自路線
YAMAKA

2014年9月10日
技術指導契約を締結

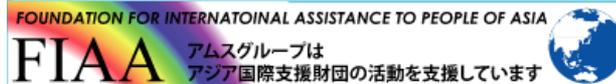
2015年1月16日
電力工事に関する覚書を締結

3 海外技術者の育成



INTERNATIONAL アムス・インターナショナル株式会社

ミャンマーアムス社(現地法人)



※一般財団法人アジア国際支援財団
当財団は世界各国の支援学生に対し、修学に必要な援助を供与し、産業技術を含む日本文化を習得する事によって、我が国と世界各国との相互理解の増進を図り、世界に貢献できる人材の育成、世界平和に寄与することを目的とした財団



■ミャンマー国の経済成長による変革期
～外資規制を対象業種を半減～

【背景】国際社会への復帰

- ・2013年12月には東南アジア競技大会が開催
- ・2014年にはASEANの議長国に就任決定



電力省大臣との会談



建設省との交流



教育省大臣との会談

産業振興には電力のインフラ基盤は不可欠

世界に貢献できる人材育成・技術習得を支援

世界基準の技術

YAMAHA

■ミャンマー政府・電力省への技術支援の研修内容

- 電力需要は年率13%成長予測
- 今後10年間で8,000億円以上の電力プロジェクトが必要

【出所: JICA(国際協力機構)】

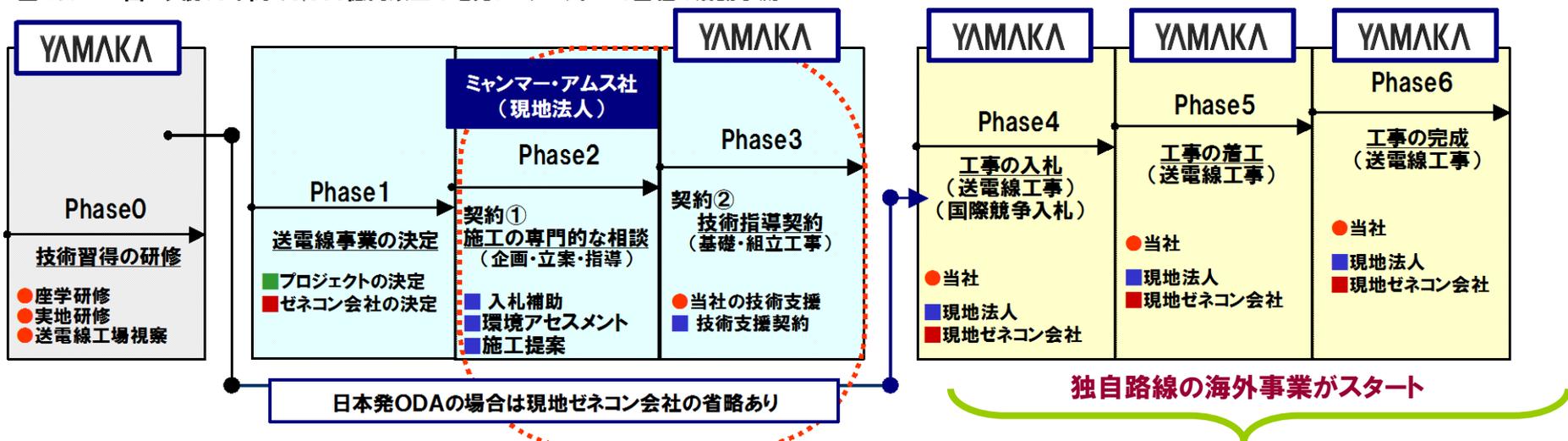
期間	2014年8月26日～2014年10月21日
対象者	ミャンマー政府・電力省幹部候補者6名
研修の特徴	※ HIDAが行う開発途上国の産業人材を対象とした研修プログラムを利用
研修内容	<p>■大型送電線の概要について</p> <p>①座学研修(基礎、組立、架線の一般研修)</p> <p>②実地研修 (仙台機材センターでの模擬鉄塔による研修)</p> <p>③視察(送電線関連工場の視察等々)</p>



※ HIDA(一般財団法人海外産業人材育成協会)



■ミャンマー国 今後10年間で8,000億円以上の電力プロジェクトへの当社の活動予測



- 当社
- ミャンマー・アムス(現地法人)
- ミャンマー政府
- 現地のゼネコン会社

日本発ODAの場合は現地ゼネコン会社の省略あり

ミャンマー・アムス社(現地法人)

Phase2 契約①

■ 現地のゼネコン会社
CHAN HEIN Construction社

<http://www.chanhein.com>



New



■ミャンマー国内における技術指導契約を締結【鉄塔基礎工事、鉄塔組立工事】

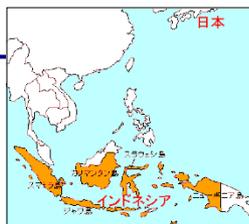
2014年9月10日

契約内容	基幹送電線網500Kv (50万ボルト) 仮設路造成工事、鉄塔基礎工事、鉄塔組立工事の技術指導契約
区間	北西部ラインタワーと中部チャイラの間(200km)

2015年8月24日

契約内容	基幹送電線網230Kv (23万ボルト) 仮設路造成工事、鉄塔基礎工事、鉄塔組立工事の技術指導契約
区間	中部モーラミヤインとミヤワディの間(83km)

会社概要	
設立	1996年
代表者	KYAW HEIN (チョー・ハイン)
事業内容	建築土木・鉄鋼商社・ロジスティック
従業員	500名



世界基準の技術

YAMAHA

～歴史あるチャレンジ企業～

工期	案件名
1987年1月～1988年1月 (S62.1～S63.1)	EPDC. バレンバンNo2
1987年3月～1987年12月 (S62.3～S62.12)	TEPSCOコタバンジャン線路測量



■インドネシア国の経済成長による変革
～50兆円規模のインフラ開発5カ年計画～

【背景】ジョコ大統領(2014年7月に就任)の政策

- ・22省庁に分散していた投資許可の権限を投資調整庁に窓口を一元化する
- ・今後5年間で電力量は2倍の需要予測

過去実績の信用力

2014年9月から相談を受ける



アム・インターナショナル株式会社

シンガポールアムス社(現地法人)

27年後

2015年1月16日

■マカッサル(南スラウェシ州)の電力インフラ工事に関する計画の覚書を締結



■今後のインドネシアの電力インフラ工事の概要予定

●工事受託の内容

- (1) 大型太陽光発電施設の電気工事の受託(予定)・・・面積30万㎡。(東京ドーム6個分に相当)
- (2) 市内の地中電線の敷設工事や送電線網の補修工事も受託(予定)
- (3) 将来的には工事完了後のメンテナンス契約も獲得(予定)。



“真のグローバル化を目指して”

山加電業株式会社

〒171-0022 東京都豊島区南池袋1-10-13 荒井ビル8F
TEL(大代表) 03-5957-7661 FAX 03-5957-7691

ir@yamaka.co.jp



本資料は、2015年9月期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
また、本資料は2015年11月12日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、情報の正確性、全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

